

株主通信 報告書

平成27年1月1日▶平成27年12月31日

第62期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の下振れリスクなど海外経済の不安要素があり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、各種住宅取得・リフォーム支援制度等の下支えもあり、4月以降は消費税増税後の反動減の影響が薄れ、全体として新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多方面に渡る技術力を活かした商品展開と地域に密着した販売網、サービス体制でお客様一人一人のニーズにお応えできるよう取り組んでまいりました。その中で、九州エリアでの営業基盤の一層の強化を図り、福岡市博多区に竣工した地上8階建のビル「長府博多ビジネスセンター」に新たに福岡支店を開設し、平成27年3月より業務を開始いたしました。1階には福岡支店としてショールーム及び事務所、2階の一部及び3階以上は賃貸オフィスとして運営しております。

研究開発部門では、高齢化に対応したお掃除が簡単なシステムバスの新シリーズや、ヒートショック対策のシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」、省エネ性・静音性・施工性を向上させたヒートポンプ式冷温水熱源機の新シリーズを開発するなど、暮らしと環境を考えた研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、

石油給湯器は4月以降は持ち直しの傾向があるものの、昨年からの消費税増税前の駆け込み需要による反動減が給湯機器全般に影響し、全体で204億81百万円(前年同期比13.5%減)となりました。空調機器につきましては、海外向けは好調でありましたが、暖冬の影響もあり石油暖房機や国内向けのヒートポンプ式冷暖房機の販売減が影響し、全体で165億74百万円(同4.9%減)となりました。システム機器につきましては、発売から好評を博しているヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」に加えて、汚れにくくお掃除が簡単なシステムバスの新シリーズを投入するなど住宅リフォーム需要の取り込みに注力しましたが、全体で25億93百万円(同12.7%減)となりました。ソーラー機器につきましては、低価格を追求したソーラーシステムを新発売するなど普及拡大に取り組んでまいりましたが、太陽熱温水器を始め消費税増税による反動減からの回復は鈍く、全体で10億43百万円(同21.7%減)となりました。その他は20億89百万円(同7.2%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は427億80百万円(同10.2%減)となりました。また、利益面につきましては、売上高の低迷による売上総利益の減少に伴い、営業利益は21億69百万円(同47.4%減)となりました。経常利益は43億98百万円(同35.4%減)、当期純利益は27億85百万円(同40.6%減)となりました。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き個人消費も底堅く緩やかな回復基調が続くと思われませんが、米国や中国等の海外景気の動向による影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えとなり持ち直しの傾向が続くと思われませんが、大きな回復は見込めず、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、少子高齢化による人口及び世帯数の減少に加え、新設住宅着工戸数の減少による経営環境の悪化を視野に入れ、平成27年12月に株式会社ノーリツとの資本・業務提携を発表いたしました。両社がお互いの強みを活かした広範な分野での提携を図り、住宅に関係する社会インフラを担う企業としてお客さまに安定した商品・サービスを提供し続けてまいります。営業部門におきましては、既存ルートだけでなく、新規ルートを含めたあらゆる販路で当社製品の拡販に努め、市場でのシェアアップを目指すとともに、サービス品質の向上にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、スピード感ある高品質な製品開発を行うだけでなく、新規分野への開発に挑戦してまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は450億円(対前年比5.2%増)、営業利益は30億円(対前年比38.3%増)、経常利益は46億円(対前年比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円(対前年比11.3%増)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## エネフロー「ヒートポンプ式冷温水熱源機」を新発売

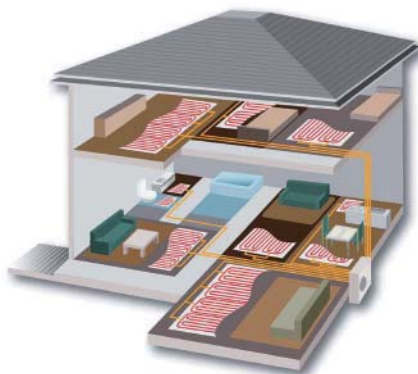
環境負荷が少ない新冷媒「R32」を採用した、冷温水対応・大能力の熱源機をラインアップしました。

新冷媒「R32」を採用

温水だけでなく冷水運転も可能

大能力10kW

省エネ性&静音性アップ



## 『汚れにくく、お掃除が簡単なシステムバス』を新発売

従来の「保温性能」はそのままに、汚れにくくお掃除が簡単なシステムバスを開発しました。



銀の効果でヌメリを軽減



高はっ水だからラクしてきれい



## 新たに福岡支店を開設

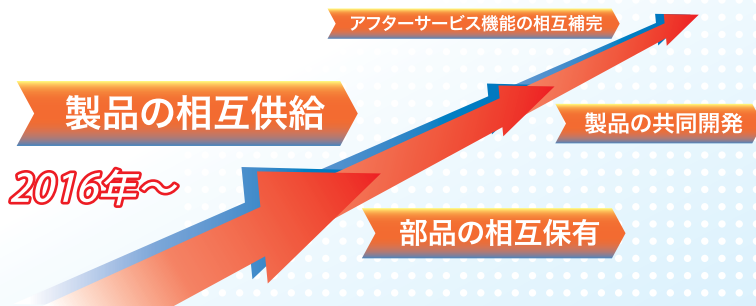
2015年2月に、福岡市博多区に「長府博多ビジネスセンター」が竣工し、新たに福岡支店として同年3月より業務を開始しました。

九州エリアでの営業基盤の一層の強化を図り、お客様へのサービス向上に努めてまいります。



## (株)ノーリツとの資本・業務提携(2015年12月11日締結)

住宅に関する社会インフラを担う企業としてお客様に安定した商品・サービスを提供し続けるため、お互いの強みを活かした広範な提携を図ります。



## 給湯機器

### 高効率石油給湯器

エコフィール

給湯熱効率95%  
CO<sub>2</sub>の排出量を削減  
停電時でも使用可能



### 高効率ガス給湯器

エコジョーズ

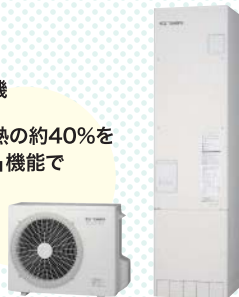
給湯熱効率95%  
CO<sub>2</sub>の排出量を削減  
停電時でも使用可能



### エコキュート

自然冷媒 (CO<sub>2</sub>)  
ヒートポンプ給湯機

浴そうの残り湯の熱の約40%を  
回収する「ecoとく」機能で  
かしこく節約



### 家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM

「電気」と「お湯」を生み出す  
次世代エネルギーシステム



## ソーラー機器

### 太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱  
究極の省エネ機器



### 太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

デザイン性も優れ、  
太陽が持つクリーンな  
エネルギーを有効利用



## システム機器

### システムバス

快適オプション「シャワ暖プラスAg」で  
浴室ポッカポカ

システムバス  
**エスエス**



### システムキッチン

使いやすさにこだわった  
キッチン

システムキッチン  
**エスエス**



## 空調機器

### ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



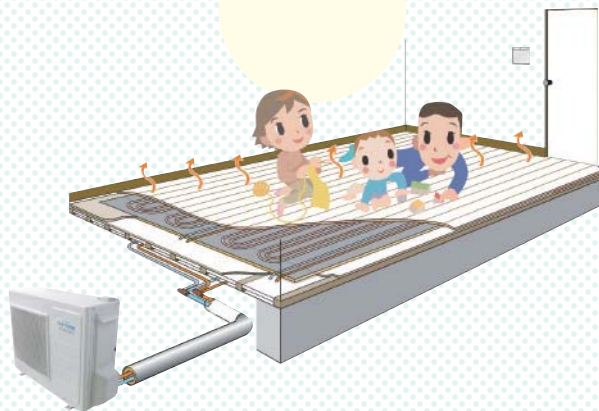
### 温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



### ヒートポンプ式温水床暖房

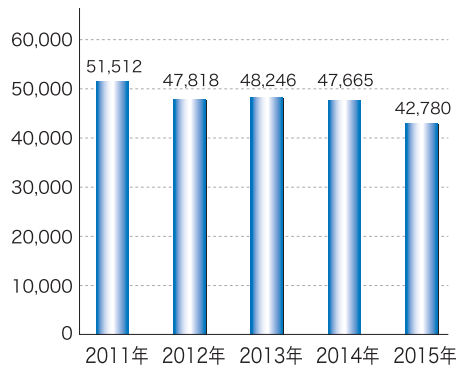
経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現



# 財務ハイライト(連結)

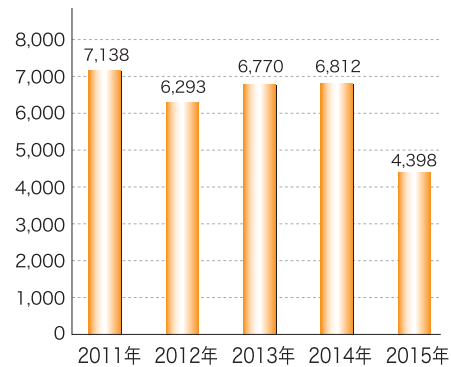
## 売上高

(単位:百万円)



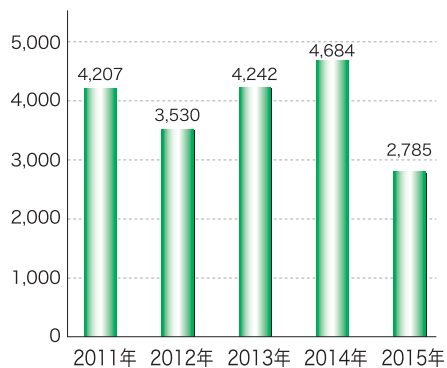
## 経常利益

(単位:百万円)



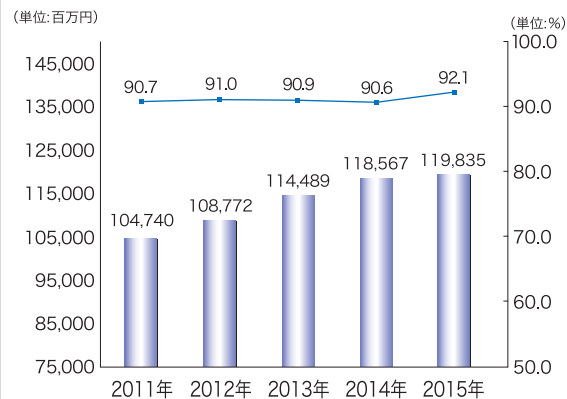
## 当期純利益

(単位:百万円)



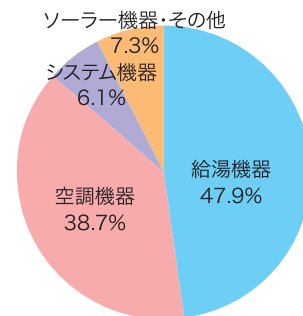
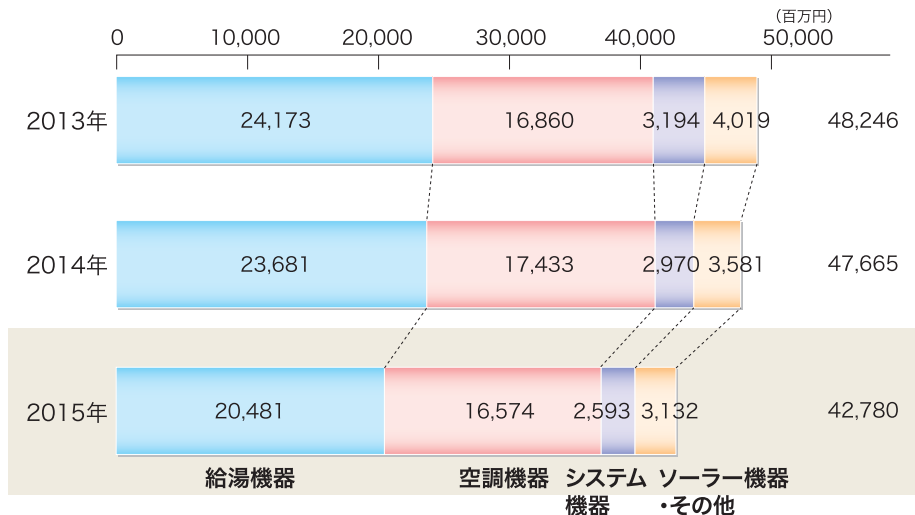
## 純資産・自己資本比率

■ 純資産 — 自己資本比率





# セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率  
(2015年)

## 給湯機器

前年比 3,200百万円減 (13.5%減) ↓

- 給湯機器は持ち直しの傾向があるものの、昨年からの消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長引く

## 空調機器

前年比 859百万円減 (4.9%減) ↓

- 主力の冷暖房機器の販売減
- 海外向け好調

## システム機器

前年比 377百万円減 (12.7%減) ↓

- システムバスの新シリーズを投入するなどリフォーム需要の取り込みに注力したものの、消費増税の影響が長引く

## ソーラー機器・その他

前年比 449百万円減 (12.6%減) ↓

- 低価格のソーラーシステムを新発売し普及拡大に努めたが、回復には至らず

# 連結貸借対照表 平成27年12月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年12月31日現在	平成26年12月31日現在
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,678	5,725
受取手形及び売掛金	9,690	10,278
有価証券	1,443	10,569
商品及び製品	4,014	3,872
仕掛品	524	592
原材料及び貯蔵品	1,180	1,232
繰延税金資産	211	105
その他	471	562
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	24,209	32,931
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,217	5,812
機械装置及び運搬具	3,210	2,724
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	—	796
その他	175	292
有形固定資産合計	24,718	23,743
<b>無形固定資産</b>	155	169
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	80,106	72,950
長期貸付金	479	511
繰延税金資産	96	108
その他	397	419
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,079	73,989
<b>固定資産合計</b>	105,953	97,903
<b>資産合計</b>	<b>130,163</b>	<b>130,834</b>

(単位：百万円)

負債の部	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成27年12月31日現在	平成26年12月31日現在
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,276	4,268
短期借入金	400	400
未払法人税等	46	1,262
賞与引当金	217	214
製品補償損失引当金	80	60
未払金	757	791
未払費用	77	71
預り金	1,143	1,202
設備未払金	6	10
繰延税金負債	—	151
その他	254	505
流動負債合計	7,260	8,937
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,905	2,082
退職給付に係る負債	779	966
その他	382	280
固定負債合計	3,067	3,329
<b>負債合計</b>	10,327	12,267
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	106,611
自己株式	△2,605	△2,605
株主資本合計	116,290	114,574
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,886	4,492
退職給付に係る調整累計額	△340	△499
その他の包括利益累計額合計	3,545	3,993
<b>純資産合計</b>	119,835	118,567
<b>負債純資産合計</b>	<b>130,163</b>	<b>130,834</b>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	前連結会計年度 平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
売上高	42,780	47,665
売上原価	31,679	34,512
売上総利益	11,100	13,152
販売費及び一般管理費	8,931	9,031
営業利益	2,169	4,121
営業外収益	3,012	3,296
営業外費用	783	605
経常利益	4,398	6,812
特別利益	17	555
特別損失	383	44
税金等調整前当期純利益	4,032	7,323
法人税等	1,247	2,638
少数株主損益調整前当期純利益	2,785	4,684
当期純利益	2,785	4,684

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	前連結会計年度 平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,512
現金及び現金同等物の期末残高	4,488	3,138

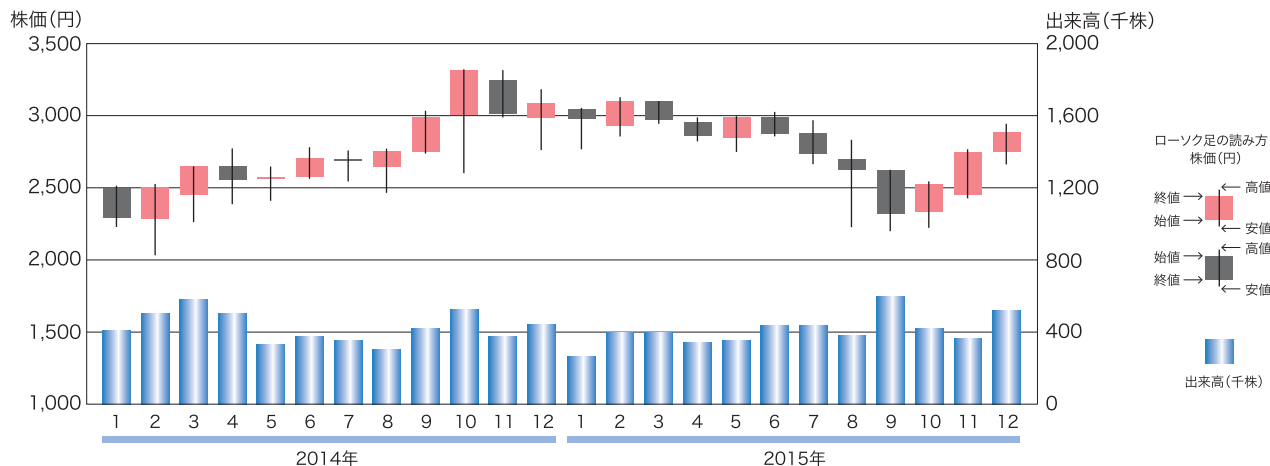
## 株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株  
(うち自己株式) (1,240,307株)
- 株主数 2,557名
- 大株主(上位10名)

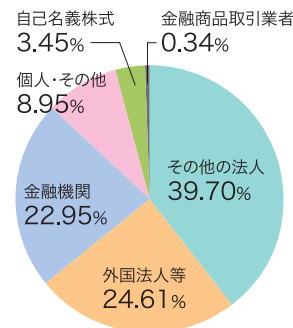
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	5,690	16.38
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,176	3.38
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,059	3.05
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,307株保有していますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

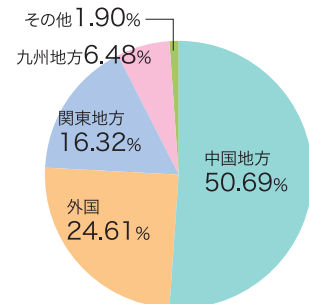
## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)



## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況





# 会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,040名
- 事業所  
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号  
☎(083)248-1111  
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地  
☎(028)667-6111  
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1  
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本  
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

## ■ 役員 (平成28年3月25日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
常務取締役	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (監査等委員)	日野 正明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	福田 浩一

(注)当社は平成28年3月25日付にて、監査等委員会設置会社に移行しました。



本社



## 株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日  
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日  
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部  
〒168-8620  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等
  - ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
  - ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。  
**URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>**  
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)